

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月28日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,293	35,859	62,506
経常利益 (百万円)	2,412	3,196	6,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,678	2,156	4,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,360	6,164	7,298
純資産額 (百万円)	32,551	42,694	37,047
総資産額 (百万円)	64,430	82,681	72,490
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.71	104.78	221.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.53	104.47	221.49
自己資本比率 (%)	48.9	50.1	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,736	292	7,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,983	2,127	4,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,697	894	6,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,951	10,243	11,269

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.51	64.96

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、欧米諸国を中心に堅調な経済活動が継続するも、長期化するロシア、ウクライナ情勢や、原材料コストの高騰、さらには急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いています。こうした環境下、需要動向は期初想定に沿って推移したものの、円安の進行が業績に好転をもたらす結果となりました。当社グループにおいても部品供給の滞りにより、全ての需要にお応えできていない状況ではありますが、グループ横断的に、サプライチェーンの確保に注力し、増産体制を維持、安定した顧客サービス提供に努めてまいりました。

その結果、売上高は35,859百万円（前年同期比26.7%増）となりました。利益面では、販売価格の見直しや効率的な生産に注力することで、大幅な原材料コストの上昇に対応したことにより、営業利益は2,652百万円（前年同期比7.9%増）となりました。経常利益は為替差益の影響を受け3,196百万円（前年同期比32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,156百万円（前年同期比28.5%増）となりました。売上高、各段階利益とも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	14,963百万円 (20.1%増)	3,657百万円 (28.8%増)
米州	19,603百万円 (47.7%増)	1,252百万円 (298.3%増)
中国	4,623百万円 (7.2%増)	602百万円 (3.5%減)
アジア	1,673百万円 (34.6%増)	178百万円 (161.9%増)
欧州	3,543百万円 (23.3%増)	117百万円 (前年同期は52百万円の営業損失)
その他	900百万円 (3.5%減)	49百万円 (265.5%増)

(日本)

国内市場においては、半導体や供給部品の不足による影響から、中小企業を中心に生産が滞るものの、都市部を中心とした建設需要への回復がみられました。輸出については、引き続き、北米や欧州などの需要動向が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は14,963百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は3,657百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(米州)

米国においては、製造業を中心とした投資活動と、インフラ需要が継続した結果、売上高は19,603百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は1,252百万円（前年同期比298.3%増）となりました。サプライチェーン遅延、資材費高騰などが懸念されるものの、輸送手段の確保と、顧客サービスの維持に注力いたしました。

(中国)

当局による徹底したコロナ対策などの影響により、需要動向に足踏みはあるものの、売上高は4,623百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は602百万円（前年同期比3.5%減）となりました。なお同セグメントは12月決算のため、当四半期は1～6月の結果となっております。

(アジア)

アジア各国においては、経済活動の制限緩和とともに、需要環境も回復してまいりました。その結果、売上高は1,673百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は178百万円（前年同期比161.9%増）となりました。

(欧州)

需要環境は引き続き堅調に推移するものの、ロシア、ウクライナ問題の影響で資材、エネルギー価格高騰の影響は顕著で、売上高は3,543百万円（前年同期比23.3%増）、利益面では117百万円の営業損失となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されております。売上高は900百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は49百万円（前年同期比265.5%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は82,681百万円と前連結会計年度末に対し10,190百万円増加いたしました。これは、商品及び製品の増加4,469百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加1,856百万円、受取手形及び売掛金の増加1,410百万円等によるものです。

負債合計は39,986百万円と前連結会計年度末に対し4,543百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加3,839百万円、長期借入金の減少1,278百万円、支払手形及び買掛金の増加1,206百万円等によるものです。

純資産合計は42,694百万円と前連結会計年度末に対し5,647百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定の増加3,725百万円、利益剰余金の増加1,703百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は10,243百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,026百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円と前年同期比4,028百万円収入減となりました。これは、棚卸資産の増加額が3,520百万円、税金等調整前四半期純利益が3,191百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,127百万円と前年同期比144百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,839百万円、無形固定資産の取得による支出が326百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは894百万円と前年同期比5,592百万円収入増となりました。これは、短期借入れによる収入が17,307百万円、短期借入金の返済による支出が13,643百万円、長期借入金の返済による支出が2,016百万円となったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は634百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,048,200	21,048,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,048,200	21,048,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		21,048,200		3,976		5,199

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,104,500	10.22
THE BANK OF NEW YORK -JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,587,100	7.71
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,465,294	7.12
株式会社YKキャピタル	東京都千代田区九段北1丁目5-9	740,000	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	670,400	3.25
JPLLC - CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	665,963	3.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631,425	3.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	629,170	3.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Plumtree Court, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	582,411	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	543,300	2.64
計		9,619,563	46.74

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式470,181株があります。また、自己株式には、ストック・オプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式19,600株を含めております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は894,800株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分17,400株、投資信託設定分877,400株となっております。
- 3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は333,200株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分24,500株、投資信託設定分308,700株となっております。
- 4 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 2022年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年5月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在におけるタドラナ・マネジメン・ウンド・アセット・ゲーエムペーハーの実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タドラナ・マネジメン ト・ウンド・アセット・ ゲーエムペーハー	オーストリア共和国、ウィーン1010、ヴ イップリンガーシュトラッセ25/30a	2,127,100	10.11

- 6 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在におけるアセットマネジメントOne株式会社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	673,800	3.20

- 7 2022年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在におけるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	605,100	2.87

- 8 2022年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,000	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	159,393	0.76
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	763,995	3.63

- 9 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,490,300	7.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	525,800	2.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,574,500	205,745	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	21,048,200		
総株主の議決権		205,745	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、ストック・オプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式19,600株を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	470,100		470,100	2.23
計		470,100		470,100	2.23

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 自己名義所有株式数には、ストック・オプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式19,600株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,269	10,243
受取手形及び売掛金	13,041	14,451
商品及び製品	15,820	20,289
仕掛品	1,866	2,871
原材料及び貯蔵品	3,824	4,783
その他	1,774	1,585
貸倒引当金	147	154
流動資産合計	47,450	54,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,880	6,601
機械装置及び運搬具（純額）	4,486	4,627
その他（純額）	5,354	7,211
有形固定資産合計	15,721	18,440
無形固定資産		
のれん	818	774
その他	3,920	4,515
無形固定資産合計	4,738	5,290
投資その他の資産		
その他	4,580	4,879
投資その他の資産合計	4,580	4,879
固定資産合計	25,039	28,610
資産合計	72,490	82,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	8,734
賞与引当金	1,041	1,116
その他の引当金	61	59
未払法人税等	1,380	1,415
短期借入金	1,343	5,183
1年内返済予定の長期借入金	3,899	4,082
その他	5,653	5,868
流動負債合計	20,908	26,460
固定負債		
長期借入金	10,437	9,159
退職給付に係る負債	2,384	2,434
その他	1,712	1,932
固定負債合計	14,534	13,526
負債合計	35,442	39,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,099	5,112
利益剰余金	24,302	26,006
自己株式	405	388
株主資本合計	32,973	34,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	8	60
為替換算調整勘定	2,921	6,646
退職給付に係る調整累計額	33	5
その他の包括利益累計額合計	2,895	6,700
新株予約権	57	51
非支配株主持分	1,120	1,235
純資産合計	37,047	42,694
負債純資産合計	72,490	82,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	28,293	35,859
売上原価	18,141	23,223
売上総利益	10,151	12,636
販売費及び一般管理費	1 7,692	1 9,983
営業利益	2,459	2,652
営業外収益		
受取利息	10	20
為替差益		584
受取賃貸料	40	57
助成金収入	34	17
作業くず売却益	37	45
その他	39	41
営業外収益合計	164	768
営業外費用		
支払利息	89	127
為替差損	9	
保険積立金運用損	5	46
その他	105	51
営業外費用合計	210	225
経常利益	2,412	3,196
特別利益		
固定資産売却益	4	1
受取保険金	219	
特別利益合計	224	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	6
訴訟和解金	219	
特別損失合計	224	6
税金等調整前四半期純利益	2,412	3,191
法人税等	663	969
四半期純利益	1,749	2,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	2,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,749	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	16	52
為替換算調整勘定	589	3,862
退職給付に係る調整額	5	27
その他の包括利益合計	611	3,942
四半期包括利益	2,360	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	5,961
非支配株主に係る四半期包括利益	122	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,412	3,191
減価償却費	1,363	1,356
支払利息	89	127
売上債権の増減額(は増加)	945	183
棚卸資産の増減額(は増加)	1,325	3,520
仕入債務の増減額(は減少)	1,391	621
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	3	6
受取保険金	219	
訴訟和解金	219	
契約負債の増減額(は減少)	113	423
未払費用の増減額(は減少)	730	524
その他	56	467
小計	4,205	1,396
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	88	114
法人税等の支払額	394	1,599
保険金の受取額	219	
和解金の支払額	219	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,777	1,839
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	194	326
有形固定資産の除却による支出	0	4
その他	18	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	753	17,307
短期借入金の返済による支出	7,629	13,643
長期借入れによる収入	5,800	
長期借入金の返済による支出	2,934	2,016
配当金の支払額	369	451
非支配株主への配当金の支払額	83	88
リース債務の返済による支出	172	223
その他	63	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,773	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,725	11,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,951	1 10,243

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他(純額)」が721百万円、流動負債の「その他」が242百万円及び固定負債の「その他」が486百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・賞与	2,522百万円	3,118百万円
賞与引当金繰入額	406百万円	528百万円
退職給付費用	165百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,961百万円	10,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,951百万円	10,243百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	369	18.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	452	22.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	452	22.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	12,462	13,271	4,311	1,243	2,873	933	35,095	6,802	28,293
外部顧客への売上高	6,286	13,240	3,997	1,243	2,590	933	28,293		28,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,175	30	314		282		6,802	6,802	
計	12,462	13,271	4,311	1,243	2,873	933	35,095	6,802	28,293
セグメント利益又は損失()	2,839	314	624	68	52	13	3,807	1,348	2,459

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,348百万円には、セグメント間取引消去 216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,131百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	14,963	19,603	4,623	1,673	3,543	900	45,307	9,447	35,859
外部顧客への売上高	6,651	19,563	4,029	1,673	3,041	900	35,859		35,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,312	39	593		501		9,447	9,447	
計	14,963	19,603	4,623	1,673	3,543	900	45,307	9,447	35,859
セグメント利益又は損失()	3,657	1,252	602	178	117	49	5,623	2,970	2,652

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,970百万円には、セグメント間取引消去 1,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,580百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円71銭	104円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,678	2,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,678	2,156
普通株式の期中平均株式数(株)	20,539,888	20,579,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81円53銭	104円47銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	46,139	60,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

(当社及びCrosbyグループの経営統合に係るLifting Holdings BidCo株式会社による当社株式等に対する公開買付けについて)

当社は、対等な精神に基づく当社及び Crosby グループの経営統合の一環として行われる、Lifting Holdings Limitedがその株式の全てを直接保有する Lifting Holdings BidCo 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、2022年9月22日開催の当社取締役会において、改めて賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、2022年9月26日から2022年10月25日まで実施され、本公開買付けにより、当社株式15,902,417株並びに第11回新株予約権85個、第14回新株予約権157個、第15回新株予約権200個の応募があり、応募された当社株式及び新株予約権の総数が買付予定数の下限（13,817,400株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、公開買付者はその全てを2022年11月1日（本公開買付けの決済の開始日）付けで取得する予定です。

上記のとおり、本公開買付けにおいて、当社株式15,902,417株並びに第11回新株予約権85個、第14回新株予約権157個、第15回新株予約権200個の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社株式の全てを取得出来なかったことから、公開買付者は2022年9月26日付けの意見表明報告書「3 [当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由] (5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の完全子会社化手続に従い、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しております。

その結果、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月28日

株式会社キトー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八木 正憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、Lifting Holdings BidCo 株式会社による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立したことから、同社は公開買付けに応募された会社株式及び新株予約権の全てを2022年11月1日付けで取得する予定である。同社は、会社の株主を同社のみとすることを予定している。その結果、会社は所定の手続を経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。